



子宮頸がんの予防と ヘルスリテラシー

13MN004
寺嶋 明子

他のワクチンとの比較

	副作用の発生率	重篤な副作用の発生率
子宮頸がん予防ワクチン(サーバリックス)	245.1	43.3
子宮頸がん予防ワクチン(ガーダシル)	155.7	33.2
ヒブワクチン	63.8	22.4
小児用肺炎球菌ワクチン	89.1	27.5
不活化ポリオワクチン	23.8	5.3
日本脳炎ワクチン	67.4	25.7
インフルエンザワクチン	7.5	2.3

(発生率は接種100万回当たりの発生数)

子宮頸がんワクチンが起きている可能性が、実態解明が進むにつれて、専門部会が同日、症例数が多い接種にできるまで積極的勧奨を差し控えるべきではないと結論づけた。厚労省は同日、全国の自治体に勧告した。接種対象者への案内送付などは取りやめるが、効果を重視して接種を希望する人のため、ほとんどの自治体で無料で受けられる定期接種からは外さない。

論付けたことを受け、子宮頸がんワクチン四月に施行された改正予防接種法に伴い、小学六年から高校一年相当の女子を対象に定期接種となったばかり。専門部会の座長を務める桃井真里子・国際医療福祉大副学長は「早急に情報収集し、(副作用の)正確な発生頻度を出す必要がある」と強調するが、接種呼び掛け再開の時期は読めず、医療現場や

子宮頸がんワクチン

接種呼びかけ中止へ

厚労省勧告 副作用報告を重視

厚生労働省は十四日、子宮頸がんワクチンの接種を積極的に呼び掛けるのを一時中止するよう、全国の自治体に勧告した。接種対象者への案内送付などは取りやめるが、効果を重視して接種を希望する人のため、ほとんどの自治体で無料で受けられる定期接種からは外さない。

いるワクチンの接種呼び掛けを中止するのは、二〇〇五年の日本脳炎ワクチン以来二例目。部会では、副作用報告の中で、痛みが体の広範囲に及んだ三十八症例を重点的に分析。発症のタイミングなどから「接種との関係が否定できない症例が多くありそうだとした。子宮頸がんワクチンは二社が販売している。厚労省のまとめでは、副作用の報告はグラクソ・スミスクライ

ン社の「サーバリックス」が接種百万回当たり二四五・二回、MSD社の「ガーダシル」は同一五五・七回。同時に定期接種になった小児用肺炎球菌ワクチンは同八九・一回、日本脳炎ワクチンは同六七・四回などだった。

子宮頸がんワクチンの推奨中止

子宮頸がんワクチン推奨中止！

- 子宮頸がんの一次予防としてのHPVワクチンが、2006年に初めて米国で承認されることに遅れて、2009年10月に日本での使用が承認された。
- 2010年に国の助成が始まり、予防接種法改正で今年4月から定期接種になったばかり。
- 定期接種化した後に、国が推奨を中止する異例の事態になったのは、副作用を訴える声がやまず、厚労省は「原因がきちんと検証、説明できない」と判断した。
- 小学6年～高校1年の女子が対象。安全性をめぐりこれまでも懸念の声が出ていた。

子宮頸がんワクチンの副反応

4

- 失神（血管迷走神経性反射）が生じる場合がある。
⇒発生頻度は2009年12月から2011年1月末までの67万例の接種で21例（10万例あたり3、1例の発生）
（2011年3月厚生労働省資料）

これまで推計328万人に接種され、1968件の副作用が報告されている。

うち357件が呼吸困難、歩行障害、けいれんなどの重い副作用があり、接種した人の50%以上で注射した部位の痛みや発赤、腫れ、疲労感などが発生している。

原因不明の痛みが続く...

- 今回、問題になっている原因不明の痛みが出る複合性局所疼痛症候群は、ワクチンが承認された際に行われた臨床試験(治験)では報告されていない。
- 一カ所から痛みが広がり、ひどいと歩いたり腕を動かしたりするのが難しくなる
- ワクチンの薬剤の影響なのか、針を刺す接種行為の影響なのかも不明のまま
- 専門家の会議では、広範で持続する疼痛の副反応症例等について十分に情報提供できない状況にあることを踏まえ、接種を希望する者の接種機会は確保しつつ、副反応についての調査・分析を継続し、国民への副反応についての適切な情報提供ができるまでは控える。

子宮頸がんとは

- 日本人が死亡する原因の第一位はがんだが、子宮頸がんは女性のがんとしては乳がんに次いで多く、30歳では最も多い。
- 毎年15,000人が子宮頸がんと診断され、約3,500人が亡くなっている。
- 子宮頸癌の有病率は、30歳代で0.29% 40歳代で0.13%、50歳代で0.08%と若年者に多くみられている(日本婦人科腫瘍学会)

子宮頸がんとは

- 原因：子宮頸がんの原因は、ほぼ100%がHPV（human papillomavirus）
- ⇒HPVはすべての女性の約80%が一生に一度は感染するといわれており、すべての女性が子宮頸がんになる可能性をもっている！
- 多くのHPV感染は症状を伴わず一過性であるが、子宮頸部に持続感染すると子宮頸がんが発生することがある。
- ハイリスクHPVのごく一部が長期間の潜伏期間を経て、前がん病変となり、その一部が子宮頸がんに行進する

ヒトパピローマウイルス:HPV

8

- ヒトパピローマウイルス(ヒト乳頭腫ウイルス:HPV)の観戦は、子宮頸がん及びその前駆病変、尖圭コンジローマなどの発症原因である。100種以上の遺伝子型のうち、子宮頸がんの原因になるハイリスクHPVは15種類。
- 人にしか感染しないウイルスで、感染部位は皮膚か粘膜に限られる。
- 子宮頸がんはハイリスク型HPVがほぼ100%に検出され、そのうち約45%が16型、15%が18型が原因である。
- HPV16、18型が20歳～40歳代の子宮頸がんの半数以上を占めている

男の子だから子宮頸がん
は心配ない～♪



子宮頸がんだけではない

- HPVはハイリスク型に限ってみても、男性の性器関連癌、咽頭喉頭癌などの男性にも発症するがんの原因となっている。
- アメリカでの研究では、HPV関連の陰茎癌・肛門癌などがそれぞれ子宮頸部癌の1/10以下ではあるが発症している。
- 2012年8月の時点では、4価ワクチンの男性への認可が世界72か国に拡大し、男性への接種は世界的な潮流となっている。

子宮頸がんHPVワクチン

11

	サーバリックス	ガーダシル
接種対象	10歳以上の女性	9歳以上の女性
効能・効果	HPV16型および18型感染に起因する子宮頸がん及びその前駆病変の予防	HPV6、11、16および18型感染に起因する子宮頸がんおよびその前駆病変、外陰上皮内腫瘍ならびに膣上皮内腫瘍、尖圭コンジローマの予防
接種間隔および部位	0. 1. 6か月 筋肉注射	0. 2. 6か月 筋肉注射
海外での初の承認	2007年5月	2006年6月
日本での発売開始	2009年12月	2011年8月
世界では	114か国で承認	127か国で承認

* 日本での承認100か国以上の国での承認の後に認められた。

子宮頸がんワクチン

12

- モデリングによる推計においても、女子に対する接種率が高くなれば必ずしも男子に接種しなくとも子宮頸がん予防のための効率は満足いくものと示されている
- ワクチンの有効性が女子 > 男子というより、公的費用を投じる際の効率をもとに思春期女子での接種が推奨されている

子宮頸がん予防ワクチン

13

- 現時点では、子宮頸がんが減少したというエビデンスは得られていないが、その前癌病変の減少はワクチン接種群で証明されている。
- 尖圭コンジローマについてはワクチン接種開始から疾患減少が示されている。
- (産婦人科の実際、2013、62(2))
- このワクチンは、すでに感染しているHPVを排除したり、子宮頸部の前がん病変を治療する効果はなく、あくまで感染予防のワクチン

予防接種したほうがいいのだろうか、

14

- HPVワクチンを接種することで、HPV16型とHPV18型の感染をほぼ100%防ぐことができるが、すべての発がん性HPVの感染を防げるわけではない
- 子宮頸がんの有病率は低い
- すでに起きている感染を防げるわけではない
- 副反応は怖い、HPVワクチンだけではないとわかっている。
- 小児の予防接種と異なり集団感染を防ぐという目的ではなく個人の疾患予防という意味合いが強い

子宮頸がん検診という選択肢 「予防できる唯一のがん」

15

- 検診をすれば前がん状態での検出が可能であり、子宮頸がんに至るまでに十分に病変発見可能な時期が存在する
- ワクチンを接種時すでに感染していたHPVにより子宮頸がんになる可能性がある。定期的に健診を受けることが大切！
- 検診受診率は海外と比較して明らかに低い
- 日本は32%
(平成22年度厚生労働省国民生活基礎調査)
- LOVE49
<http://love49.org/first.html>



ヘルスリテラシー

16

- 自分で意思決定、自己決定
- 健康法・疾病予防法の選択肢の範囲、各選択の効果やリスクにおける確率の高さを知り、自分で意思決定（自己決定）が重視
- EBM (Evidence-based Medicine) EBHC (Healthcare) などの根拠 (=エビデンス) に基づいた保健医療

(中山和弘先生 看護情報学特論スライドより)

⇒HPVワクチンの副作用や必要性、子宮頸がん検診、感染暴露しない、など選択肢の効果やリスクを考える

ヘルスリテラシー

17

- HPVへの感染は本人の自覚により感染経路の遮断が可能な感染症であり、感染防止のための健康教育も同時に求められる。
- 接種者本人への健康教育、情報提供とそれに基づく自己決定を促す必要がある

オタワ個人意思決定支援ガイド

18

- オタワ個人意思決定ガイド、難しい決断を迫られている人のためのガイド、意思決定に関わる人たちに自分の考えを伝える際の手助けができるツール
- どんな意思決定なのか、いつ、選択肢についての知識、選択肢のメリット、デメリット、各選択肢の理由、自分にとってどれくらい大切か、支援体制

子どもの自己決定権・知る権利

19

- HPVワクチンの対象年齢である思春期は年齢や発達段階に応じた適切な説明により自己決定が可能と考えられる。
- 思春期は個人の自立のみならず、社会的自立も確立してくる時期であり、正確な情報を提示し、自身で自分の健康を守る決定を援助することが必要である。ヘルスリテラシーのスキルを育めるように関わっていく。

